

## 保障措置関係予算について

保障措置関係予算	19年度概算要求額（18年度予算額）
----------	--------------------

## Ⅰ 国内保障措置の実施に関する経費

- ・ 保障措置実施事務 107百万円（ 100百万円）
- ・ 核物質管理関連業務 2,741百万円（2,469百万円）

## Ⅱ 保障措置に関する研究開発経費

## 【文部科学省】

- ・ 保障措置環境分析開発調査 246百万円（ 248百万円）
- ・ 新保障措置制度確立調査 25百万円（ 93百万円）
- ・ 大型MOX燃料加工施設保障措置試験研究 203百万円（ 66百万円）
- ・ 解体撤去等委託費 41百万円（ 新 規 ）
- ・ 大型再処理施設保障措置試験研究 0百万円（ 203百万円）

## 【（独）日本原子力研究開発機構】

- ・ 保障措置関連技術開発<sup>※)</sup> 54百万円（ 70百万円）
- ・ 核不拡散政策研究等<sup>※)</sup> 113百万円（ 90百万円）

※) 運営費交付金中の推計額

## Ⅲ 国際原子力機関（IAEA）への拠出金

○一般拠出金（分担金） 7,469百万円（6,887百万円）

※2006年の我が国の分担率 約19.5%

○特別拠出金 2,123百万円（1,987百万円）

※19年度要求額のうち、保障措置関係の拠出金の例としては、核拡散抵抗性及び保障措置に関する検討のための特別拠出 56百万円（文部科学省）などがある。

※IAEA一般拠出金の総額は2億7362万ユーロ、うち、保障措置関係費は1億535万ユーロ（2006年予算）